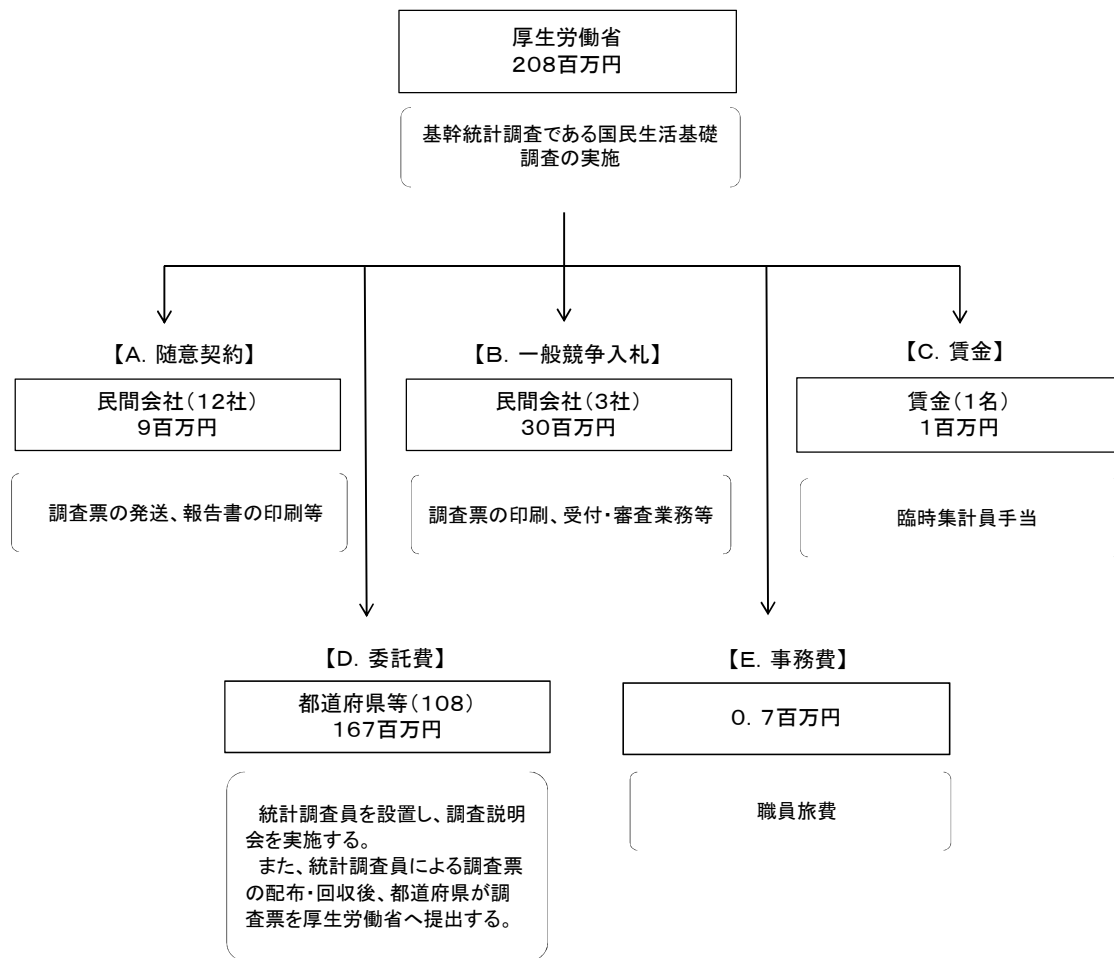


平成25年行政事業レビューシート (厚生労働省)

事業名	国民生活基礎調査費		担当部局庁	大臣官房統計情報部		作成責任者		
事業開始・終了(予定)年度	昭和61年		担当課室	人口動態・保健社会統計課 世帯統計室		室長 田邊 勝美		
会計区分	一般会計		政策・施策名	-				
根拠法令 (具体的な条項も記載)	<ul style="list-style-type: none"> 統計法(平成19年法律第53号)第9条 国民生活基礎調査規則(昭和61年厚生省令第39号) 		関係する計画、通知等	<ul style="list-style-type: none"> 「健康日本21」及び「がん対策推進基本計画」(健康診断・健康診査の受診率、がん検診の受診率) 「医療計画について(各都道府県知事あて医政局長通知)」平成19年医政発第0720003号 				
事業の目的 (目指す姿を簡潔に。3行程度以内)	基幹統計調査である国民生活基礎調査を実施し、保健、医療、福祉、年金、所得等国民生活の基礎的な事項を調査し、厚生労働省の所掌事務に関する政策の企画及び立案に必要な基礎資料を得るとともに、各種調査の調査客体を抽出するための親標本を設定することを目的とする。							
事業概要 (5行程度以内。別添可)	昭和61年を初年として3年に1回、世帯の状況の総合的把握及び地域別観察が可能な大規模調査を実施し、その中間の各年については、世帯の基本的事項及び所得の状況を把握する簡易な調査を実施している。 全国の世帯及び世帯員を対象とし、国勢調査地区から層化無作為抽出した地区における全世帯及び全世帯員を調査の客体とし、地方公共団体において任命された調査員が世帯を訪問し、調査を行う。 国――都道府県等―― └保健所――調査員――対象世帯 └福祉事務所――調査員――対象世帯							
実施方法	<input checked="" type="checkbox"/> 直接実施 <input checked="" type="checkbox"/> 委託・請負 <input type="checkbox"/> 補助 <input type="checkbox"/> 負担 <input type="checkbox"/> 交付 <input type="checkbox"/> 貸付 <input type="checkbox"/> その他							
予算額・執行額 (単位:百万円)	予算の状況	22年度	23年度	24年度	25年度	26年度要求		
		当初予算	928	190	219	585	229	
		補正予算						
		繰越し等	▲49	▲4				
	計	879	186	219	585	229		
	執行額	855	158	208				
執行率(%)	97.3	84.9	95.0					
成果目標及び成果実績 (アウトカム)	成果目標		単位	22年度	23年度	24年度	目標値(年度)	
	この事業は、省内各部局が実施している各種施策に必要な基礎資料を得ることを目的として実施するものであるため成果目標を設定していない。		成果実績	-	-	-	-	
			達成度	-	-	-		
活動指標及び活動実績 (アウトプット)	活動指標		単位	22年度	23年度	24年度	25年度活動見込	
	客体数:59,475世帯(15万3千人) 公表予定:平成25年7月 公表:平成25年7月4日		活動実績(当初見込み)	世帯・人	289,363世帯・75万人	57,232世帯・14万7千人	59,475世帯・15万3千人	-
					(約5万5千世帯・約14万4千人)	(約5万5千世帯・約14万4千人)	(約28万世帯・約73万人)	
単位当たりコスト	約1,358(円/客体数)		算出根拠	単位当たりコスト=X/Y X:24年度執行額(207,770千円) Y:調査客体数(15万3千人)				
平成25・26年度予算内訳	費目	25年度当初予算	26年度要求	主な増減理由				
	諸謝金	-	0.1	簡易調査実施年による減				
	委員等旅費	-	1					
	職員旅費	1	1					
	印刷製本費	8	12					
	通信運搬費	2	2					
	雑役務費	55	29					
	賃金	3	3					
	委託費	516	181					
計	585	229						

事業所管部局による点検						
	項目		評価	評価に関する説明		
国費投入の必要性	広く国民のニーズがあるか。国費を投入しなければ事業目的が達成できないのか。		○	厚生労働行政の企画・立案に資する基礎資料を得るための統計調査を行うために欠かせない事業である。		
	地方自治体、民間等に委ねることができない事業なのか。		○	基幹統計であり、厚生労働行政の基礎資料となるもので、国が実施すべき事業である。		
	明確な政策目的(成果目標)の達成手段として位置付けられ、優先度の高い事業となっているか。		-			
事業の効率性	競争性が確保されているなど支出先の選定は妥当か。		△	随意契約については、会計法令上認められている少額の随意契約である。		
	受益者との負担関係は妥当であるか。		-			
	単位当たりコストの水準は妥当か。		○	適正な予算執行及びコスト削減に努めている。		
	資金の流れの中間段階での支出は合理的なものとなっているか。		-			
	費目・用途が事業目的に即し真に必要なものに限定されているか。		○	必要最小限に限定されている。		
事業の有効性	不用率が大きい場合、その理由は妥当か。(理由を右に記載)		-			
	事業実施に当たって他の手段・方法等が考えられる場合、それと比較してより効果的あるいは低コストで実施できているか。		-			
	活動実績は見込みに見合ったものであるか。		○	見込みに見合ったものである。		
重複排除	整備された施設や成果物は十分に活用されているか。		○	成果物は、厚生労働行政の企画・立案に資する基礎資料となっており、十分に活用されている。		
	類似の事業がある場合、他部局・他府省等と適切な役割分担を行っているか。(役割分担の具体的な内容を各事業の右に記載)		-			
	事業番号	類似事業名	所管府省・部局名			
点検結果	<p>今後も調査を確実に実施することで、厚生労働行政の企画・立案に資する基礎資料を得る。また、調査の結果を遅滞なく公表し、本調査の利用者に提供する。調査の実施に当たっては、今後も適正かつ効率的な予算の執行に努めるものとする。</p>					
外部有識者の所見						
点検対象外						
行政事業レビュー推進チームの所見						
現状通り	本事業の必要性や執行の観点からの評価も概ね妥当であることから、引き続き必要な予算措置に努めること。					
所見を踏まえた改善点/概算要求における反映状況						
現状通り	-					
備考						
関連する過去のレビューシートの事業番号						
	平成22年	11	平成23年	11	平成24年	11

※平成24年度実績を記入。執行実績がない新規事業、新規要求事業については現時点で予定やイメージを記入。



資金の流れ
(資金の受け取り先が何を行っているかについて補足する)
(単位:百万円)

費目・使途
 (「資金の流れ」に
 おいてブロックご
 とに最大の金額
 が支出されている
 者について記載
 する。費目と使途
 の双方で実情が
 分かるように記
 載)

A.(株)アイネット			E.		
費目	使途	金額 (百万円)	費目	使途	金額 (百万円)
印刷製本費	平成25年国民生活基礎調査 健康票提出用封筒	2			
計		2	計		0
B.(株)アイネット			F.		
費目	使途	金額 (百万円)	費目	使途	金額 (百万円)
印刷製本費	平成25年国民生活基礎調査 調査関係書類一式印刷	22			
計		22	計		0
C.賃金			G.		
費目	使途	金額 (百万円)	費目	使途	金額 (百万円)
賃金	調査票等の内容点検業務	1			
計		1	計		0
D.東京都			H.		
費目	使途	金額 (百万円)	費目	使途	金額 (百万円)
調査員手当等	統計調査員等への手当	8			
記入者手当	記入者手当	2			
庁費	郵送料、消耗品購入等	1			
旅費	地区別事務打合せ会議出席旅費等	0.1			
計		11	計		0

支出先上位10者リスト

A. 民間会社(12社)【随意契約】

	支出先	業務概要	支出額 (百万円)	入札者数	落札率
1	(株)アイネット	平成25年国民生活基礎調査 健康票提出用封筒	2	随意契約	
2	郵便事業株式会社	郵便代	2	随意契約	
3	大和綜合印刷(株)	平成23年国民生活基礎調査 報告書一式	2	随意契約	
4	寿堂紙製品工業(株)	平成25年国民生活基礎調査 調査票等携行袋の製造	1	随意契約	
5	(株)三陽堂	平成25年国民生活基礎調査 統計調査員証用吊り下げケースの購入	0.9	随意契約	
6	協新流通デベロッパ(株)	平成24年国民生活基礎調査 民生調査票等関係書類梱包発送	0.4	随意契約	
7	(株)オリエンタル物流	平成25年国民生活基礎調査 記入のしかた(世帯票・健康票)訂正用シール 梱包発送	0.3	随意契約	
8	独立行政法人国立印刷局	官報公告(平成25年国民生活基礎調査 受付・審査及びデータ入力業務一式 入札公告)	0.1	随意契約	
9	独立行政法人国立印刷局	官報公告(平成25年国民生活基礎調査 調査関係書類一式印刷 入札公告)	0.1	随意契約	
10	(株)大和プリント	平成23年国民生活基礎調査 概況印刷	0.05	随意契約	

B. 民間会社(3社)【一般競争入札】

	支出先	業務概要	支出額 (百万円)	入札者数	落札率
1	(株)アイネット	平成25年国民生活基礎調査 調査関係書類一式印刷	22	4	66.2%
2	(株)アクト・ジャパン	平成24年国民生活基礎調査 受付・審査及びデータ入力業務一式	5	3	95.5%
3	(株)オリエンタル物流	平成25年国民生活基礎調査 衛生調査票等関係書類梱包発送	3	3	78.1%
4					
5					
6					
7					
8					
9					
10					

C. 賃金(1名)

	支出先	業務概要	支出額 (百万円)	入札者数	落札率
1	個人A	調査票等の内容点検業務	1		
2					
3					
4					
5					
6					
7					
8					
9					
10					

D. 都道府県等(108)

	支出先	業務概要	支出額 (百万円)	入札者数	落札率
1	東京都	統計調査員による調査票の配布・回収後、都道府県が調査票を厚生労働省へ提出	11		
2	北海道	統計調査員による調査票の配布・回収後、都道府県が調査票を厚生労働省へ提出	5		
3	埼玉県	統計調査員による調査票の配布・回収後、都道府県が調査票を厚生労働省へ提出	5		
4	大阪府	統計調査員による調査票の配布・回収後、都道府県が調査票を厚生労働省へ提出	4		
5	愛知県	統計調査員による調査票の配布・回収後、都道府県が調査票を厚生労働省へ提出	4		
6	千葉県	統計調査員による調査票の配布・回収後、都道府県が調査票を厚生労働省へ提出	4		
7	横浜市	統計調査員による調査票の配布・回収後、都道府県が調査票を厚生労働省へ提出	3		
8	大阪府	統計調査員による調査票の配布・回収後、都道府県が調査票を厚生労働省へ提出	3		
9	茨城県	統計調査員による調査票の配布・回収後、都道府県が調査票を厚生労働省へ提出	3		
10	名古屋市	統計調査員による調査票の配布・回収後、都道府県が調査票を厚生労働省へ提出	3		